

所 属	健康福祉部 子ども家庭課		
担当(係)名	子育て支援担当	内線	2634

新 子育て支援対策臨時特例交付金による基金事業の更なる拡充

1 事業費

- 基金積立金 2,143,126 (0 → 2,143,126)
【財源内訳】国庫 2,134,000 【主な使途】積立金 2,143,126 (基金積立)
財産収入 9,126
- 平成21年度事業費 740,417 (0 → 740,417)
【財源内訳】一般財源 740,417 【主な使途】需用費 25,500 (施設修繕費等)
委託料 74,544 (事業委託)
負担金、補助及び交付金 586,440 (事業費補助)

2 背景・現状

平成22年度までの集中重点期間において保育所等整備を推進すること等を目的として国から交付された子育て支援対策臨時特例交付金等を財源として、県は平成20年度に「子育て支援対策臨時特例基金」(総額1,572,436千円)を造成した。

更に、県では、国の平成21年度第一次補正予算により、この基金に追加分2,143,126千円を新たに積み立てる。

県内においては、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりのために、子育てサービスの充実のほかにも、子ども・家庭への支援等が求められている。

3 事業目的

今回の基金の拡充により、保育サービスの更なる充実を図るほか、すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭等対策の拡充、社会的養護の拡充を行うことにより、子どもを安心して育てることができるよう体制整備を図る。

4 事業概要

- 子育て支援対策臨時特例基金積立金(拡充)(2,143,126千円)
- 新地域子育て創生事業(500,000千円)
 - ・市町村の創意工夫により実施される子育て支援活動等に対する助成や子育てに関わる人材育成等を行う。
- 新保育士再就職支援コーディネーター配置事業(2,300千円)
 - ・保育所に勤務していない「潜在保育士」の再就職を支援するため、コーディネーターを配置し、保育所の採用募集と求職者ニーズとの調整等、再就職支援を行う。
- 新社会的養護支援事業(211,327千円)
 - ・児童養護施設入所者等の生活向上のための施設環境改善、退所者等の就業支援や、施設等の職員の資質向上のための研修会の実施により、社会的養護の更なる拡充を図る。

(款) 3 民生費 (項) 4 児童福祉費		
(目) (2) 児童保護費 (3) 家庭児童福祉費 (11) 児童福祉諸費		
(明細書事業名)		
○児童福祉施設整備費	○児童健全育成費	○保育士指導費
児童福祉施設整備費	児童健全育成推進費	保育士指導費
		○児童援護費
		児童援護促進費